



平成 24 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社よみうりランド
代表者名 代表取締役社長 関根 達雄
(コード番号 9671 東証第 1 部)
問合せ先 常務取締役総務部担当
氏 名 小飯塚 稔
(TEL 044-966-1131)

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）である株式会社読売新聞グループ本社の平成 24 年 3 月期決算（個別）の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 親会社等の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社読売新聞グループ本社 |
| (2) 所在地 | 東京都中央区銀座 6 丁目 17 番 1 号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 白石 興二郎 |
| (4) 事業内容 | 日刊新聞の発行等の業務を営む子会社の事業活動の支配、管理 |
| (5) 資本金 | 613 百万円 |
| (6) 当社との関係 | |
| ①資本関係 | 間接保有分を含め、当社の議決権の 33.38%を保有しております。
(平成 24 年 3 月 31 日現在) |
| ②人的関係 | 代表取締役会長・主筆 渡邊恒雄は当社の社外取締役であります。 |

2 添付資料

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株式の所有者別状況
- ・大株主の状況
- ・役員状況

以 上

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,522	流 動 負 債	281
現金及び預金	10	未払費用	220
繰延税金資産	181	未払法人税等	1
立替金	20	預り金	11
預け金	8,147	賞与引当金	48
未収入金	159	その他流動負債	0
その他流動資産	3		
固 定 資 産	86,051	固 定 負 債	2,513
有形固定資産	2,243	繰延税金負債	1,678
土 地	2,243	退職給付引当金	766
		その他固定負債	68
投資その他の資産	83,807	負債合計	2,795
投資有価証券	8,292		
関係会社株式	75,514	純 資 産 の 部	
長期前払費用	0	株 主 資 本	88,295
差入保証金	0	資 本 金	613
		資 本 剰 余 金	0
		資本準備金	0
		利 益 剰 余 金	87,682
		利益準備金	153
		その他利益剰余金	87,528
		設備更新積立金	10,900
		災害補填積立金	649
		退職給付積立金	721
		別途積立金	73,903
		繰越利益剰余金	1,355
		自 己 株 式	△0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,483
		その他有価証券評価差額金	3,483
		純 資 産 合 計	91,779
資 産 合 計	94,574	負 債 ・ 純 資 産 合 計	94,574

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		1,359
II 売 上 原 価		-
売 上 総 利 益		1,359
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,646
営 業 損 失		286
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,363	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	0	1,363
V 営 業 外 費 用		-
経 常 利 益		1,077
VI 特 別 利 益		0
VII 特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 利 益		1,077
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	0	
法 人 税 等 調 整 額	△237	△237
当 期 純 利 益		1,314

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

所有者別状況

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況							計	端株の 状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	3	—	—	94	97	—
所有株式 数(株)	—	—	—	22,555	—	—	38,725	61,280	40.16
所有株式 数の割合 (%)	—	—	—	36.8	—	—	63.2	100	—

(注) 1. 単元株制度は採用していません。

2. 自己株式22.6株は、「個人その他」に22株、端株に0.6株含まれています。

大株主の状況

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
読売新聞グループ本社役員持株会	東京都中央区銀座6-17-1	19,430	31.69
(公財)正力厚生会	東京都中央区銀座6-17-1	12,855	20.96
(社福)読売光と愛の事業団	東京都中央区銀座6-17-1	6,000	9.78
関根 達雄	東京都杉並区	4,800	7.83
(学)読売理工学院	東京都港区芝5-26-16	3,700	6.03
正力 源一郎	東京都渋谷区	3,045	4.97
正力 美緒	東京都渋谷区	3,029	4.94
小林 梅子	神奈川県逗子市	2,604	4.25
小島 あき	東京都新宿区	1,700	2.77
正力 峰子	東京都渋谷区	1,200	1.96
計	—	58,363	95.18

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった正力亨は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 主筆	渡邊恒雄 (大正15年5月30日生)	昭和25年11月 ㈱読売新聞社入社 昭和50年6月 編集局次長兼政治部長 昭和52年7月 編集局総務 昭和54年6月 取締役論説委員会委員長 昭和55年6月 常務取締役論説委員長 昭和58年6月 専務取締役論説委員長 昭和60年6月 専務取締役主筆・論説委員長 昭和62年6月 取締役副社長主筆・調査研究担当 平成2年6月 代表取締役副社長主筆・調査研究担当 平成3年5月 代表取締役社長・主筆 平成3年6月 日本テレビ放送網㈱取締役(現) 平成4年6月 ㈱よみうりランド取締役(現) 平成8年12月 ㈱よみうり代表取締役社長・巨人軍オーナー 平成14年7月 当社代表取締役社長・主筆 ㈱読売巨人軍取締役オーナー 平成16年1月 当社代表取締役会長・主筆(現) 平成17年6月 ㈱読売巨人軍代表取締役会長 平成21年6月 同社取締役会長(現)	(注)2	—
代表取締役 社長 編集・東京担当	白石興二郎 (昭和21年9月8日生)	昭和44年4月 ㈱読売新聞社入社 平成10年9月 メディア企画局次長 平成13年6月 メディア戦略局総務 平成14年6月 執行役員メディア戦略局長 平成15年9月 当社執行役員社長室長 平成16年1月 ㈱読売新聞東京本社取締役メディア担当 平成16年6月 同社取締役編集局長 平成19年6月 同社常務取締役編集局長 平成20年6月 同社常務取締役調査研究本部長 平成21年6月 同社常務取締役論説委員長 平成22年6月 当社執行役員論説担当 ㈱読売新聞東京本社専務取締役論説委員長 平成23年6月 当社代表取締役社長・編集・東京担当(現) ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹(現) 日本テレビ放送網㈱監査役(現) 平成23年11月 ㈱読売巨人軍取締役オーナー(現)	(注)3	—
取締役 最高顧問	老川祥一 (昭和16年10月25日生)	昭和39年4月 ㈱読売新聞社入社 平成7年2月 編集局次長 平成8年11月 調査研究本部長 平成10年6月 取締役編集局長 平成13年3月 ㈱大阪読売新聞社専務取締役編集担当 平成16年6月 ㈱読売新聞大阪本社取締役副社長・編集・営業担当 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役大阪担当 平成19年6月 当社取締役編集担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長編集主幹 平成23年6月 当社取締役最高顧問(現)	(注)2	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長兼編集局長	早川 準一 (昭和20年8月29日生)	昭和43年4月 ㈱読売新聞社入社 平成10年6月 編集局次長 平成12年6月 編集局総務 平成13年3月 執行役員編集局長 平成16年1月 ㈱読売新聞東京本社取締役編集局長 平成16年6月 ㈱中央公論新社代表取締役社長兼営業局長 平成20年6月 同社取締役会長 平成23年6月 当社取締役副社長・副主筆(現) ㈱中央公論新社取締役最高顧問(現)	(注)3	—
取締役大阪担当	太田 宏 (昭和20年7月5日生)	昭和44年4月 ㈱読売新聞社入社 平成12年6月 編集局次長 平成14年10月 ㈱読売新聞東京本社調査研究本部総務 平成15年6月 当社社長室長 平成15年9月 ㈱読売新聞東京本社執行役員経理局長 平成16年1月 同社取締役経理局長 平成19年6月 当社取締役営業担当 ㈱読売新聞東京本社常務取締役経理・広告・ 関連会社担当 平成21年6月 当社取締役西部担当 ㈱読売新聞西部本社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役大阪担当(現) ㈱読売新聞大阪本社代表取締役社長(現)	(注)2	—
取締役西部担当	弘中 喜通 (昭和22年12月8日生)	昭和45年6月 ㈱読売新聞社入社 平成14年1月 論説副委員長 平成15年9月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成17年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成19年6月 日本テレビ放送網㈱取締役執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員営業局担当 平成22年6月 ㈱読売新聞東京本社専務取締役制作局長・ メディア戦略・システム担当 平成23年6月 当社取締役西部担当(現) ㈱読売新聞西部本社代表取締役社長(現)	(注)3	—
取締役	大久保 好男 (昭和25年7月8日生)	昭和50年4月 ㈱読売新聞社入社 平成17年6月 ㈱読売新聞東京本社編集局次長 平成19年6月 同社編集局総務 平成20年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成21年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年6月 日本テレビ放送網㈱取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役(現) 日本テレビ放送網㈱代表取締役社長執行役員 (現) ㈱読売新聞東京本社監査役(現) ㈱読売巨人軍取締役(現)	(注)3	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 営業担当	杉山美邦 (昭和29年10月11日生)	昭和53年4月 ㈱読売新聞社入社 平成19年6月 ㈱読売新聞東京本社編集局次長 平成20年6月 同社調査研究本部総務 平成21年6月 同社執行役員経理局長 当社執行役員営業担当 平成22年6月 ㈱読売新聞東京本社取締役経理局長 平成23年6月 当社取締役営業担当(現) ㈱読売新聞東京本社常務取締役経理局長・ 関連会社担当(現)	(注)3	—
取締役 社長室長 コンプライアンス担当	山口寿一 (昭和32年3月4日生)	昭和54年4月 ㈱読売新聞社入社 平成16年6月 当社社長室次長 平成19年5月 当社社長室長 平成21年6月 当社執行役員社長室長・コンプライアンス 担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員広報担当 平成22年6月 同社執行役員広報・コンプライアンス担当 平成23年6月 当社取締役社長室長・コンプライアンス担当(現) ㈱読売新聞東京本社常務取締役広報・コンプライ アンス担当(現) ㈱読売巨人軍常勤監査役(現)	(注)3	—
常勤監査役	高羽延雄 (昭和23年11月2日生)	昭和46年4月 ㈱読売新聞社入社 平成14年11月 経理局次長 平成14年12月 ㈱読売情報開発取締役経理担当 平成20年6月 当社常勤監査役(現) 平成23年6月 ㈱読売新聞東京本社常勤監査役(現)	(注)4	—
監査役	御手洗富士夫 (昭和10年9月23日生)	昭和36年4月 キヤノンカメラ㈱(現 キヤノン㈱)入社 昭和54年1月 Canon U. S. A., Inc. 社長 昭和56年3月 キヤノン㈱取締役 昭和60年3月 同社常務取締役 昭和64年1月 同社常務取締役本社事務部門担当 平成元年3月 同社代表取締役専務 平成5年3月 同社代表取締役副社長 平成7年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年5月 同社代表取締役会長 平成18年5月 ㈱日本経済団体連合会会長 平成22年5月 同会名誉会長(現) 平成22年12月 当社監査役(現) 平成24年3月 キヤノン㈱代表取締役会長兼社長(現)	(注)5	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	丹 吳 泰 健 (昭和26年3月21日生)	昭和49年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成10年7月 同省大臣官房文書課長 平成12年6月 同省主計局次長 平成13年4月 内閣総理大臣秘書官 平成18年10月 財務省理財局長 平成19年7月 同省大臣官房長 平成20年7月 同省主計局長 平成21年7月 同省事務次官 平成22年7月 同省顧問 平成22年12月 当社監査役(現) 平成23年6月 ㈱読売新聞東京本社監査役(現)	(注)6	—
監査役	間 部 耕 萃 (昭和9年1月20日生)	昭和31年4月 日本テレビ放送網(株)入社 昭和57年9月 同社制作技術局長 昭和60年6月 同社取締役制作技術局長 昭和61年4月 同社取締役制作技術担当 制作技術局長 昭和62年3月 同社取締役人事局長 平成4年6月 同社常務取締役人事局長 平成6年5月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副会長 平成15年6月 当社監査役(現) 平成15年11月 日本テレビ放送網(株)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役相談役 平成21年6月 同社最高顧問(現)	(注)7	—
計	—	—		—

- (注) 1 監査役 御手洗富士夫、丹吳泰健、間部耕萃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の日まで。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の日まで。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成22年12月14日に開催された臨時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成22年12月14日に開催された臨時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 7 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。